

1.債務償還年数

判定	貴社数値	決算期
	4.71年	2023年3月期
	0.45年	2022年3月期

	潰れない水準です	～5年未満
	良好な水準です	5年～7年未満
	あと一歩向上が欲しい水準です	7年～15年未満
	改善する必要があります	15年以上
	危険な状況です	20年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。
- 簡易CFに基づく返済原資を増やすには、“経常利益”を増加させる必要があります。

■ 良好な水準です現状維持しましょう。

	簡易 CF	要償還債務
現状	1,164	5,480
理想金額	1,164	5,480
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- この指標10年未満が適正です。
- 10年を超えると融資を受けにくくなるといっても過言ではありません
- 金融機関の融資判断において債務償還年数は最も重要な財務指標の1つ借入金の返済負担の軽重を計る指標とされています。
- 簡易CFに基づく返済原資の何年分の借入を行っているかの指標になります。
- 15年まで許容してくれる金融機関もあります。

2.自己資本比率

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	69.14%	19.29%	2023年
	40.15%		2022年

	潰れない水準です	30% 以上
	良好な水準です	15%～30%未満
	あと一歩向上が欲しい水準です	0%～15%以下
	改善する必要があります	資本欠損
	危険な状況です	債務超過

【改善ポイント】

- 多くの金融機関が融資判断における「正常先」の形式的な基準として、自己資本比率が10%以上であることとしています。自己資本比率を向上するためには、資産（負債）は少ない方が良いと言えます。また、在庫やその他流動資産の内容に気を配りましょう。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	自己資本	総資産
現状	215,115	311,117
理想金額	215,115	311,117
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 自己資本が資本金を割り込んでいる状態を「資本欠損」と呼び、形式的に要注意先とする金融機関もあります。
- 節税志向の強い経営者もいらっしゃいます。しかし、安定して良好な融資取引を獲得するには、まずは自己資本を厚くして企業の持続性を高めることを優先しましょう。

3.債務超過解消年数

判定	貴社数値	決算期
	計算不要	2023年3月期
	計算不要	2022年3月期

	融資を検討できる水準	～3年未満
	融資をギリギリ検討できる推移	3～5年未満
	融資検討するのは難しい	5～10年未満
	危険な状況です	10年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	債務超過額	当期純利益
現状	計算不要	509
理想金額	計算不要	509
差額	—	単位/千円

【指標の概念】

- 債務超過になっている企業が現在利益ベースなら、あと何年債務超過を解消できるかはかる指標とされています。
- 金融機関の融資判断において債務超過の場合、これ以上融資を受けにくくなり返済されないのではないかとされています。
- この指標3年を超えると融資を検討するのが難しいといっても過言ではありません。

4.短期借入カバー率

判定	貴社数値	決算期
	50.34%	2023年3月期
	計算不可	2022年3月期

	良好な状態	120%以上
	資金調達方法の見直しが必要です	30%~120%未満
	短期借入金が大幅に不足しています	30%未満
	短期借入金は不要な状態です	計算不可

【改善ポイント】

- 所要運転資金分を短期借入金で調達することは実質返済不要となり資金繰りの安定化に繋がる。
- 財務格付がBランク以上の場合には手形貸し付けではなく当座貸越設定を目指しましょう。

■ 120%にするために必要な短期借入金理想額

	短期借入金	所要運転資金
現状	4,500	8,940
理想金額	10,728	8,940
差額	6,228	単位/千円

【指標の概念】

- 当座貸越枠が既にある場合は短期カバー率の指標は不要となります。
  - 所要運転資金は返済の無い形式の短期（継続）借入で賄うことが健全な資金調達方法と言えます。しかし長期資金（分割返済有りの証書貸付けなど）で調達しているケースが少なくありません。まずは所要運転資金の金額を確認して、短期借入できれば当座貸越枠を設定してもらいましょう。利益出ているのに資金繰りに余裕が無いという会社正常運転資金の調達の仕方を見直しましょう。
  - 所要運転資金が当座貸越で設定できることがベストですが、金融機関が応じてくれるかどうか財務状況に関係します。財務の課題を診断してみましょう。
  - 所要運転資金がマイナスの場合は、短期借入金で賄うことは原則不要になります。しかし企業によっては必要な場合があるため確認しましょう。
- ※所要運転資金のことを『正常運転資金』と呼ぶ金融機関もあります。

5.年間返済額と簡易CF比率

判定	貴社数値	決算期
	294.81%	2023年3月期
	1.14%	2022年3月期

	良好な水準です	80%未満
	問題のない水準です	80%~150%未満
	改善する必要があります	150%以上または簡易CF赤字
	返済が不要な状態です	

【改善ポイント】

- 余裕を持った返済にするために、金融機関に返済額を減らす相談をしましょう。
- 長期借入金の返済期間を延ばすことや1年間で生み出す金額を増やす必要があります。

■ 簡易CFの80%未満で返済するために必要な金額

	年間返済額	簡易CF
現状	3,432	1,164
理想金額	931	1,164
差額	▲2,501	単位/千円

【指標の概念】

- 所要運転資金は短期継続借入で調達出来れば、あと返済額をフリーキャッシュフローの80%程度に抑えることで資金繰りは安定します。
- 簡易キャッシュフロー=計算式は経常利益+減価償却費-法人税等となります。
- 計算の結果、長期借入が15年超の様な超長期になるケースもありますが、金融機関に相談してみましょう。対応が可能かもしれません。
- 短期借入は変動金利、長期借入は固定金利変動かのリスクヘッジも検討してみましょう。

6.手元流動性比率

判定	貴社数値	決算期
	774.32%	2023年3月期
	1595.88%	2022年3月期

	良好な水準です	150%以上
	問題のない水準です	80%~150%未満
	改善する必要があります	80%未満

【改善ポイント】

- 簡易CFを増加させるためのコスト削減などの事業計画の作成を行いましょう。
- 金融機関への返済額の見直しにより現預金の増加を目指しましょう。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	流動性現預金	月商
現状	177,000	22,859
理想金額	177,000	22,859
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 月商何ヶ月分のキャッシュを保有しているかを示す指標で、現預金月商比率とも呼ばれます。
- 手元流動性とは「現金+預金」を言います。
- 手元流動性比率は『手元流動性÷月商』で計算され、150%以上だと良好な状態と言われます。
- この比率は売掛金が除外されているのが特徴でより厳密に短期の支払能力を分析できるとされています。計算期末はもちろんですが、普段から月末の資金準備を余裕をもっておきましょう。

7. 売上総利益率（粗利益）

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	22.74%	25.01 %	2023年
	25.22%		2022年

	良好な水準です	30.01 % 以上
	問題のない水準です	20.01 %～30.01 %未満
	改善する必要があります	0 %～20.01 %未満
	黒字化に向けた取組が必要です	売上総利益が赤字の場合

【改善ポイント】

- 新たな販売先確保や既存取引先からの更なる受注等で売上が増加すると、比率が改善します。
- 外注費の内製化などによる原価の抑制をすることで、比率が改善します。

8. 在庫回転日数

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	37.16 日	9.87 日	2023年
	35.97日		2022年

	良好な水準です	7.90 日以下
	問題のない水準です	7.90 日以上～9.87 日以下
	改善する必要があります	9.87 日以上～14.81 日以下
	危険な状態です	14.81 日以上～

【改善ポイント】

- 余剰在庫を減らし適正な保有在庫とすることで、回転日数は改善されます。

■ 業界中央値25.01 %にするために必要な金額

	売上総利益	売上高
現状	62,380	274,307
理想金額	68,604	274,307
差額	6,225	単位/千円

【指標の概念】

- 中小企業の経営財務の改善において、経費面は縮める余地がそれほど大きくない事業者でも、売上利益率については、改善計画等を策定し予実管理を行うことで改善効果が見込める事業者が多いと言われます。目標設定の数値確認のためにも適正水準を確認しましょう。
- 適正水準を上回るならば問題の無い水準としています。
- 適正水準を上回る場合は、その理由（他社優位性）も認識しておくこと事業性評価により融資取引もより良いものになる可能性があります。
- 適正水準の半部以下（赤字含む）の水準は抜本的な業務改善などが必要です。

■ 業界中央値9.87日にするために必要な在庫金額

	棚卸資産合計	売上高
現状	27,928	274,307
理想金額	7,418	274,307
差額	▲20,510	単位/千円

【指標の概念】

- 在庫回転期間が長いことは自己資本比率などの重要な財務指標に悪影響となるだけでなく、資金負担や資金化リスクにもつながります。
- 業種中央値を大幅（2倍以上など）に上回る場合は在庫の実在性や換金性に疑念が生じることも念頭において必要があります。
- 正常運転資金の算出においては業種中央値を上回る部分は含めないという金融機関もあります。
- 適正水準を上回る場合はその理由や実在性（流動性）などを開示することで金融機関に信用を得ることも重要です。
- 少ない場合はその理由もアピールすることで事業性評価のプラス材料となります。

No.	項目名および計算式	指標の説明
1	債務償還年数 (有利子負債－所要運転資金) ÷ (経常利益＋減価償却費－法人税等)	あと何年で借入金を返済できるかを示す指標です。
2	自己資本比率 自己資本 ÷ 総資産 × 100 [%]	総資本に対する自己資本の割合を示す指標です。
3	債務超過解消年数 債務超過 ÷ 税引後当期純利益	現状の利益ベースならあと何年で債務超過を解消できるかを示す指標です。
4	短期借入カバー率 (短期借入 ÷ 所要運転資金) × 100 [%]	所要運転資金に対する短期借入金の割合を示す指標です。
5	CF返済充当率 年間返済額 ÷ (経常利益＋減価償却費－法人税等)	簡易キャッシュフローに対する年間返済額を示す指標です。
6	手元流動性比率 手元流動性 ÷ (売上高 ÷ 12 【月】)	月商の何か月分の流動性現預金を保有しているかを示す指標です。現預金月商比率とも呼ばれます。
7	売上総利益率 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 [%]	売上高に対する売上総利益率(粗利益)の割合を示す指標です。
8	在庫回転日数 棚卸資産合計 ÷ 売上高 × 365 【日】	棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標です。